

日本のマスメディア、世界のフェイクニュース

流動的な日本のメディア—監視役かそれともフェイクニュースか

The Japanese Media in flux: Watch dog or Fake News?

——— 中井大助 (朝日新聞)

日本のメディアは総じて多様性があり、活気にあふれ、国民から信頼されている。もっとも、近年はこの信頼度が低下しているという指摘が出ており、日本のメディア自身を含む内外の識者が懸念を示している。中には「報道の自由が衰退している」という意見もある。

日本の新聞は他の国々と同様、インターネットの影響を受けており、販売収入と広告収入は減少している。ただ、日本では依然として大規模なメディアは安泰である。2017年4月現在、日本新聞協会の会員は104の新聞社、4つの通信社、22社のテレビ局で構成され、合計130社が参加している。多くの雑誌やインターネットベースの出版物の発行者は新聞協会に加盟していないが、これらも広く読まれており影響力がある。

日本ではメディアに対する国民の信頼度は過去10年間で低下しているが、依然として高い水準を維持している。2017年の新聞通信調査会の調査によると、70.0%が公共放送であるNHKを信頼していると答え、68.7%が新聞を信頼していると回答している。総務省が実施した2016年の世論調査では、回答者が「常に」または「大抵は」信頼できると回答した割合は、新聞が70.1%、テレビが65.5%、インターネットが33.8%、雑誌が20.5%であった。

一方、ロイター・ジャーナリズム研究所による調査では、

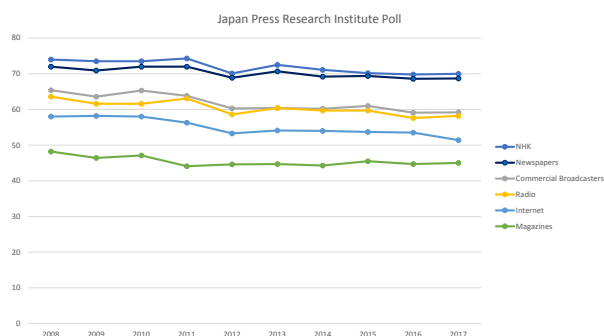
「自分が利用するニュースを大抵は信頼する」と応えた日本人の割合は44%だけである。これは調査対象36カ国の中で28位の低さであった。日本の新聞通信調査会の調査によると、「新聞は政府に対する監視役を務めている」と答えたのは28.9%にすぎず、42.4%は「新聞は政治家について知っていることすべてについて報道していない」と考えている。総務省の世論調査によれば、73.5%が政治経済についての新聞報道は信頼していると回答したが、「原子力の安全性」については51.2%、「東アジアの外交問題」については56.9%のみが信頼度を示した。様々な研究はまた、若い人ほどメディアを信頼しない傾向にあると示している。

日本のメディアに対する批判の多くは、報道の閉鎖性と記者と取材対象者の閉鎖的な関係の象徴として「記者クラブ」の問題を挙げる。ただし、特に2011年の福島原発事故と、2012年の自民党の政権復帰を受け、この批判の性格とトーンは変化しているように思われる。記者が権力層と密接な関係を持っているというメディア環境にあって、国内外の外国人ジャーナリストや、国連人権理事会の「表現の自由」に関する特別報告者のデービッド・ケイ氏らは、日本において報道が権力の監視役を果たすことができるのか、また報道の自由は担保されているのかについて、ますます大きな懸念を持つようになっている。

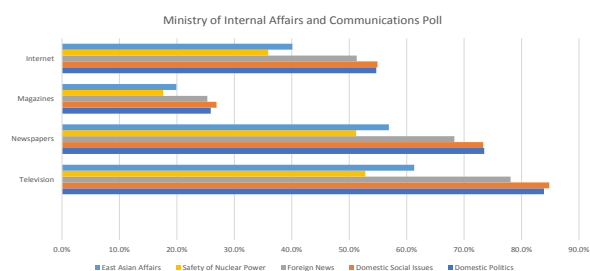
*ここに提示された見解は個人的なものであり、必ずしも朝日新聞の見解と一致するものではありません。



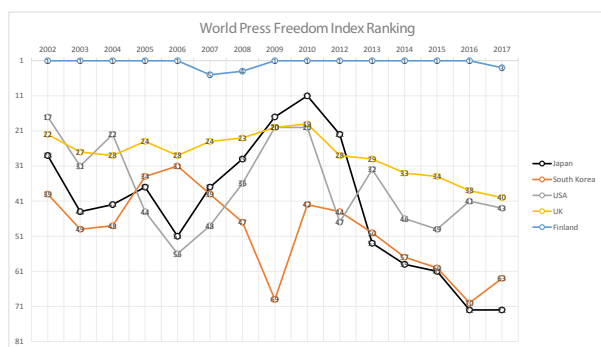
Trust in Japanese Media



Trust in Media over different subjects



Japan Dropping in Press Freedom Index



こうした懸念は、国境なき記者団 (RSF) によってまとめられた世界報道の自由度ランキングで日本が順位が下がっていることなどから根拠を得ている。日本の順位は、2010年の11位から、2016年及び2017年の72位へと徐々に低下してきた。RSFの最新の年次報告書は、日本について次のように述べている。「2012年に安倍晋三が再び首相になって以来、日本のメディアの自由は衰退してきた。物議を醸したテレビキャスター

の降板、主要メディアグループ内での自己検閲の増加、そしてフリーランスや外国人記者を差別する記者クラブ制度などのため、日本のメディアが公益に貢献し民主主義の番人としての役割を果たすことは困難である」。同報告書はまた、特定の問題を扱う記者に対するナショナリスト団体による嫌がらせや、安倍政権下で成立した「特定秘密保護法」についても言及している。国境なき記者団はまた、福島原発事故に関する「検閲と自己検閲の風土」と、フリーランスや外国人ジャーナリストによる事故現場への立ち入り排除の問題を繰り返し指摘している。

こうした批判の多くが、日本の主要紙の一つである『朝日新聞』に言及している。2014年、同紙は過去の慰安婦問題報道の一部と、福島原発事故についての主要な記事を撤回したことから、社長が辞任し、販売数と信頼度の大幅な低下につながった。

メディアに対する国内の批判も高まっている。「フェイクニュース」という用語は、捏造されたニュースという意味だけでなく、ドナルド・トランプ米大統領が使うような意味でも、日本語として使われるようになった。つまり、自分が認めない、あるいは気に入らないニュースはフェイクニュースとして中傷し撥ねつけるということである。安倍政権に関連した、森友学園と加計学園に関する2つの話題が、この傾向を表している。

森友学園は大阪の私立学校法人で、保守的な教育を重視した幼稚園を運営していた。同学園は小学校を開設することを計画し、安倍首相の妻である安倍昭恵氏は「名誉校長」になることに同意していた。この小学校のために同学園は国有地の一区画の取得を目指し、財務省および近畿財務局との交渉後、大幅に値下げされた価格での売買契約が締結された。2017年2月にこの土地の売買契約が明らかになると、契約をめぐる状況、そして森友学園と安倍総理夫人の関係が売買交渉に何らかの影響を及ぼしたかどうか、メディアを賑わす話題に発展した。これに対し、安倍首相は自身、または夫人のいずれも土地購入に関わっていないと否定した。

加計学園はこれとは別の私立学校法人で、理事長は安倍首相の旧友である。同学園は長い間、獣医師部設置の認可を求めていたが、獣医師数が制限されていることを理由に実現していなかった。2015年、安倍政権は一定の基準を満たしていれば獣医学部の新たな設置を国家戦略特区として例外的に認可することを決定した。加計学園が新学部設置を計画していた愛媛県今治市がこの制度に申請し、承認された。2017年5月になって、加計学園の獣医学部新設について「総理のご意向」と聞かされていたと記されている文書を文部科学省が保管し

ていたことが明らかになった。安倍首相はこちらの件についても関与を否定したが、2017年の政治報道においては、このいわゆる「モリカケ問題」をめぐる話題が圧倒的な割合を占めることとなった。

同時に、この2つのケースは、安倍首相の支持者にとっては、「偏向報道」の象徴とされてきた。ある自民党政治家は国会で「森友事件は疑惑というより真実をきちんと報道していない。トランプさんに言わせればフェイクニュースだ」と述べた。別の政治家は「総理のご意向」という文科省官僚による報告を「捏造」と呼んだ。保守派の論客の小川榮太郎氏は、朝日新聞の森友・加計報道に関する本を出版し、「戦後最大級の報道犯罪」と呼んだ。

主流メディア機関の相互批判も一般的になってきた。例えば、サンケイグループは、「等身大の日本の姿」を発信することを目的としたウェブサイト「Japan Forward」を立ち上げた。このサイトには、「醜い真実—日本のメディアは安倍批判に全力を尽くすことに躍起になっているのか」や「偏向したセンセーショナルなニュース—いかにして日本のメディアが緩やかな自殺への道を歩んできたか」といった記事が掲載されている。後者の記事は、森友・加計報道が「「恥ずべきもので職業を汚すもの」であったと論じている。

日本の状況はそれほど悲惨だろうか。確かに、日本のメディアが評価を上げるためにできることは多くある。さまざまなメディアの間の激しい競争は、良い面もあるのだが、独自のニュースを伝えることよりも、競合相手と同じ内容を報じなければいけないという、集団心理をしばしば引き起こす。記者クラブに依存することはこの傾向を強め、またさまざまな省庁や政府の方針についての報道が目立つことにつながる。また、記者クラブは長い間、フリーの記者や外国の報道機関には門戸を開いてこなかった。これは、「正規の報道機関」だけが加盟できることを確実にするという理由で始まったことだが、変容するメディア環境に適応できていない。この点に関してはある程度の進展が見られるが、それでも記者クラブが閉鎖的で、非会員に情報を容易に提供しない場合がある。

その他、意見とニュースをごちゃ混ぜにしたり、匿名の情報源に依存しすぎたりするといった問題がある。国家安全保障や憲法などの問題に関する報道については、各報道機関の編集上の立場と合致させる傾向があり、また記者はオフレコにしてほしいという情報源の要求に従い過ぎる。あまりにも多くの記事が、読者に情報源を明かそうとせず、「政府高官」や「政府関係者」からの話として引用している。

一方、日本のメディアに対する批判のなかには、重大な誤解に基づいているものも見られる。例えば、記者クラブがあ

るからといって、政府に対するメディアの報道姿勢が手ぬるいということにはならない。むしろ、報道機関が特定の政策を良い面を評価しないこともよくある。たしかに福島原発事故に関する報道には問題があり、日本の報道機関が事故区域とその周辺地域に入ろうとした時期は遅れたが、メディアが「この事故に関して政府の公式見解のみを伝えた」という世論の指摘は極めて大きな誤解を招くものである。実際には、原発のメルトダウンとそれ以後の状況は多方面にわたって報道された。日本のメディアは権力に対して従順過ぎるという外国からの批判と、権力を反射的に批判し過ぎるという国内の批判の双方が正しいということは両立しない。

最近の興味深い出来事としては、安倍政権が放送法を「政治的に公正」なものに改訂しようと検討していることである。『読売新聞』と『毎日新聞』の報道によれば、批判的な報道が政権をいらだたせ、この検討につながったという。政権は、放送法の改訂によって放送局がより保守的な姿勢を持つようになると考えているようだ。保守派グループはまた、「フェイクニュースを排除するためには規制緩和が必要だ」と主張している。

また、「アクセスジャーナリズム」についても大きな懸念が寄せられている。これは興味深い表現である。権威に接触できることは、日本であろうと他の国であろうと、十分な情報に基づく報道するうえで重要である。米国では、ホワイトハウス記者協会がホワイトハウスに取材できることに誇りを持っている。大統領選挙運動では、各候補担当の「番記者」が自分の担当する候補者に数か月間はつきついて報道する。この方式は日本の報道とどのように違うのだろうか。

安倍政権関係者は、これまでの政府の場合よりも報道機関に対して対抗的な態度をとっているかもしれないが、日本のRSFランキングの低下を正当化できるほどの大きな変化があったわけではない。実際のところ、RSFの台北事務局長であるセドリック・アリヴィアーニ氏は、「ランキングは科学的なものではなく、編集上の決定である」と述べている。RSFは、詳細なアンケートに基づいて情報収集をしているものの、日本のような民主主義国家に対しては期待値が高いので、権威主義国家に対してよりも高い基準で判断しているとアリヴィアーニ氏は説明する。したがって、問題がある場合にはランキングが低くなることになる。RSFのような団体に対する安倍政権の姿勢もランキングが下がっている理由のひとつであろう。アリヴィアーニ氏によれば、安倍政権は彼らからの問い合わせに答えず、調査団に会うこともしなかったので、「問題があるということを認めようとしないう」印象を与えてしまった。

また日本から発出される報道は、その評判ほどは悪くないといえるだろう。たとえば、NHKは国内外で「政府の意志に従っている」と嘲笑されてきたが、2016年に天皇が退位を検討していると最初に報道したのはNHKであった。安倍政権はこの報道を当初は真っ向から否定し、そして鎮静化させようとした。また2017年にNHKは真っ先に、南スーダンでの平和維持活動に関する自衛隊の日報が破棄されたと防衛省が説明しているにも関わらず、実際には省内に電子コピーが残っていると報道した。NHKは、パナマ文書とパラダイス文書の調査を担当した国際調査ジャーナリスト連合による報道にも参加している。

朝日新聞にも言及する必要がある。同紙は「もはや調査報道をあきらめた」として批判されているが、森友・加計問題の両方について報道した主要な報道機関であり、その報道の多くは調査報道に基づいている。森友問題に関しては、2018年3月に財務省が土地取引に関する記録を改ざんした可能性があると伝えた。財務省は数日後に安倍首相の名前の削除も含め、改ざんを認めた。安倍政権は「改ざんにはいかなる政治家も関与していない」と主張したが、この報道は、何が起こったのか、そしてなぜ財務省が公的記録を改ざんする必要があったのかについて改めての疑問提起となった。

2014年の朝日新聞をめぐる一連の出来事に関して言えば、慰安婦問題と福島原発事故の両方に関する報道内容の撤回は非常に恥ずべき事態であり、新聞の信頼に打撃を与えた。しかしながら、一部で示唆されているような、政府からの圧力に屈した結果、撤回を余儀なくされたのではない。朝日新聞の第三者委員会である「報道と人権委員会」は、福島原発事故に関する報道を検証した後、「報道内容に重大な誤りがあり、記事には公正で正確な報道姿勢が欠けていた」と結論を出した。このような事実に向面することが必要であり、信頼の回復につながりうる。



質疑応答

報告の後、質疑応答の時間が設けられた。まずある参加者が、放送法に関して現在進行している議論には異論が多いとの見解を述べた。例えば、安倍政権は、放送事業者に政治的公正を維持し、視聴者に多様な視点を与えることを求めている放送法第4条の廃止を検討している。米国では、これと同様の公平性の原則の廃止は政治的分極化を増大させてしまった。第4条は左右両方の立場から批判されており、廃止すれば日本においても米国でみられたのと同様の影響があり、メ

ディアに対する国民の信頼が低下するだろう。さらに、第4条は両刃の剣として機能している。政府にメディア規制の法的根拠を与える一方で、放送事業者が政府に立ち向かう必要があるときには盾の役割も果たすのである。

次に、『ニューヨーク・タイムズ』などの欧米メディアで、日本における政治家とメディアの関係がとりわけ問題があると描写されることについて意見が求められた。両者の関係が常に対立的というわけではないのではなかろうか。政治家はどこであれ好意的に報道されることを望んでいる。中井氏は、政治家とメディアの関係は必ずしも日本に典型的なものとはいえないと述べた。しかし、首相と個別に公表を前提としたインタビューを行うことは難しい。というのは、首相側と報道陣の間で、個別インタビューをしないという相互合意があるためだ。これは、首相が特定の新聞に対して恣意的にインタビューに応じることを防ぐための取り組みとして始まったものであるが、こうした紳士協定は読者の利益にはならない。また、警察、検察官、および裁判所は、外国の報道機関に対してさらに閉鎖的である。メディアはこれら政府機関が外国メディアにもっとオープンになるべきであるともっと奨励すべきだが、(自社の)アクセスを危うくすることへの恐れから及び腰になっている。

第三の質問はメディアの経営的判断がジャーナリストと政治家の関係構築において重要であるかどうかについてであった。中井氏は、日本のメディアは他の国々よりもデジタル化に積極的ではないと述べた。つまり、新聞は依然として強固な購買層からの恩恵を享受している一方で、若い世代は新聞への関心が低いということを意味している。日本のメディアはまだニュースを紙媒体で伝えているが、デジタルツールの恩恵をもっと受ける余地があるだろう。

次に参加者から、RSFのランキングは科学的なものではないこと、そして日本の記者クラブ制度は実は米国や他の国々の制度と似通っているとの中井氏の報告に同意しつつ、米国は公正原則を放棄したが他の国はそうではないと指摘した。つまり、日本の放送法の状況は珍しくも独特でもないのである。

続いて、新聞についていくつかの質問がなされた。日本には「Newspaper of Record」はあるだろうか。日本の新聞は多様な意見を提供するよう努力しているか。通信社はどのような役割を果たしているか。他の国々では、通信社に過度に依存することにより、しばしばどの新聞も同じような内容の報道をするようになってしまう。中井氏は、朝日新聞および他のいくつかの新聞が「Newspaper of Record」としての資格があるだろうと述べた。2014年以降、朝日新聞は保守派を含むより多くのオピニオンライターの意見を載せようと努力

をしてきた。しかしこの取り組みは、朝日新聞のリベラルな読者たちはあまり評判がよくない。米国でも同様の傾向が見られる。読者も新聞も、それぞれの主張に沿ってすみ分ける傾向がある。しかしながら、多様な意見を持つことのほうが健全である。通信社は日本では主に地方紙に記事を提供しており、地方において大変影響を持っているといえる。ただし、あまり創造的な地方紙やブロック紙が存在しない背景には、通信社への依存という要素もあるかもしれない。

次に、世界報道自由度ランキングについての質問があった。フリーランスのジャーナリストは組織された制度に対してそれほど批判的ではないのだろうか。たとえば、ホワイトハウスや国連の記者クラブは、ブロガーとフリー記者へのアクセスを制限している。RSFは、このことから国連が報道の自由を支持していないとは考えないのだろうか。日本では、何年もかけてより開放的な環境になりつつある。もしももっと多くの外国人記者が日本にいれば、日本人記者のように官僚との関係を築くために昼夜働くことによって、より良い情報を得られるかもしれない。RSFはこうした要素を考慮していないのに、日本のRSFの順位を額面どおりに受け取るべきなのだろうか。中井氏は、RSFは報道の権利の向上を目指す団体であり、科学的手法を利用してランキングを作っているわけではないと繰り返し述べた。RSFは確かに研究調査を行うが、最終的にはランキングは編集部の判断で決まる。日本は開かれた報道のある民主主義国家であるため、もっと良い環境が提供できると考え、より厳しいと判断をしているのだ。

続いてある参加者が、日本の新聞は特定の政党や候補者を支持しないため、多くの国の新聞よりも選挙への干渉が少ないとの見解を述べた。もちろん、日本の新聞も特定の政党や候補者を支持する自由はある。日本の新聞が突然特定の候補者や政党を推薦するとした場合、日本の報道の自由度ランキングは上昇するだろうか。これに対し中井氏は、メディア組織が政治家や政党を支持することに対して日本の国民は声を上げて反対しているため、実現するのを想像するのは難しいと答えた。

同じ参加者は、米国のメディアでは、通常の記事と社説は厳密に区別されているとよく言われると指摘した。それは本当かもしれないが、いわゆる「普通の」記事に、編集方針が強く反映されることはあり得る。これは日本でも同じである。日本の新聞社には「社会部」という部署があり、国家安全保障のような話題について、私人や有名人のような専門家でない人に話を聴くといった、怪しげな基準でインタビューを行うことがしばしばだ。インタビューされた側は、警戒心を煽るような意見を述べる 경우가多く、それが見出しともなる。

中井氏は、社会部は、ニュースを読者により身近に感じてもらうような紙面を作るため、街頭インタビューを行うことが多いと述べた。これはアメリカでも見られることだ。読者がニュースを親しみやすいと感じながら読めるような手法であると思うが、過度の単純化につながることはありうる。

次にある参加者から、日本の報道の自由が話題になると、世界的なランキングを参照することが多いが、すでに議論したように、これらは問題となりうるとの意見が出された。国連の特別報告者など、他の情報源についてはどうだろうか。これに対し中井氏は、国連の特別報告者は個人として意見を述べるので、報告の正確さの基準にはばらつきがあると答えた。同時に、日本と日本のメディアは国連への関心が大きいので、特別報告者の報告が発表される際に、米国などの国の場合よりもっと注目を集める傾向がある。

続いてある参加者が、今日、民主主義の質はメディアの質の直接的な関数であるとされているが、これは厳密には真実ではないかもしれないとの見解を述べた。信頼性と読者の判断を含む、民主主義の質には複数の側面がある。

次に、ある参加者が本物の記事と偽のニュースが混じっている「まとめサイト」について意見を述べた。例えば、「保守速報」は常に安倍氏を支持して他のメディアを攻撃しているが、「フェイクニュース」という言葉を使用している。こうしたサイトが作る出すフェイクニュースはツイッターやFacebookを通じて共有され増幅していく。心配なのは、これらのサイトはニュースを求めている多くの若者にとって最初の入り口であることだ。このようなフェイクニュースとその拡散にどう対処することができるだろうか。中井氏は簡単な答えはないと答えた。まとめサイトは役に立つこともあるかもしれないが、なんらかの政治的立場をもって作られていることが多い。若者は、必ずしも元の記事を読むことなく、インターネットを通じて情報や単なる印象を得る傾向がある。アクセスが制限される有料コンテンツもあるが、若者は内容がわからないままお金を払うつもりはない。これは世界的なジレンマである。ジャーナリズムに代金を払うことが重要であることをどのように納得させるのだろうか。

続いてある参加者は、自身の経験から、北米のメディアで発言する際には、その発言が明確である限り報道機関側は内容を気にしないが、日本のメディアは編集者が発言内容を細かく管理したがる傾向が強いと述べた。この違いから何がわかるだろうか。中井氏は、確かにそれは日本のメディアの一般的特徴かもしれないが、2014年の朝日新聞の記事撤回後に、新聞社が以前より神経質になっているという最近の特殊な状況を反映している可能性もあると答えた。日本の新聞に

みられるもう一つの明確な特徴は、北米の新聞よりも専門家による分析が少ない傾向である。そこには一つの記事の長さが北米の新聞よりも短いという背景もある。また、日本の新聞社は、新鮮さを求めて数年ごとに記者を異動させるため、北米の新聞のように継続的な取材や勉強が難しいという事情もある。

最後に、日本社会が官僚的に組織化されている以上、メディアの側は非公式の機関に頼ることが大いに必要となるとの意見が出された。ジャーナリストは情報源と親しい関係を築かなければ、情報を得ることができない。そのような親密で非公式な関係はジャーナリストの財産だが、親密になり過ぎると情報源の側に利用される可能性があるという欠点がある。日本社会が安定した官僚組織を中心に組織されていることから、ある程度記者と情報源の関係は形作ることができるかもしれないが、特にこのネットワークの外側にいる外国人とフリーの記者の目には、これは共謀的だと映っても仕方がないだろう。

(翻訳 昇亜美子)

トランプのアメリカにおける真実をめぐる戦いとその行方

The War on Truth in Donald Trump's America—and Beyond

——— アンドリュー・コーエン (カールトン大学)

ここ何年かで、ジャーナリズムを取り巻く環境が変化したのは明らかである。これまでの時代と比較して、ニュースの生産者と消費者は、異なる価値、原則、信条を持つようになっている。「真実」とか「事実」は、とらえどころがなく、変わりやすく、政治的になった。一部の政治家とその支持者にとっては、これはまったく問題ではないようだ。このことは、事実を見出し、真実を提示し、そしてニュースを報道、分析しようとするジャーナリストに、新たな難題をつきつけている。ジャーナリストはどのように事実を見つけて検証し、信頼性と明快さ、そして権威を持って物語を伝えるのだろうか。そのなかで技術はどのような役割を果たすのだろうか。また「フェイクニュース」の時代において、社会に対するわれわれの道徳的責任とはなんだろうか。

現在の潮流がこれまでと違ってきているだけでなく、制度としてのジャーナリズムとそこで働く人々にとって危険なものになってきていることは明らかな真実である。しかし、ますます真実が失われている世界において、ジャーナリストやその活動の場である社会が、全く無力で真実を語るができないというわけではない。われわれはこの新たな状況に適応しなければならない。緻密で想像力豊かなジャーナリズムを心がけることによって適応することが可能になるだろう。

2016年12月にワシントンDCのピザ店「コメット・ピンポン」に対して行われた攻撃が「フェイクニュース」を蔓延させ危険な結果をもたらしたかという事件から、多くを学ぶことができる。インターネットの掲示板、右翼のポッドキャストで、クリントン夫妻と民主党のさまざまなスタッフが子供の誘拐と性的搾取に関わっているという説が流布されていた。この疑わしい陰謀のための疑わしい本部はワシントンD.C.のピザ店の地下にあるとされた。自称インターネット探偵たちは、ピザのメニューのイラストや説明に、手がかりやシンボルが隠されていると考え、レストランの写真を凝視しながら、自分たちは最悪の犯罪と腐敗を追跡していると確信していた。より冷笑的で日和見的で、そしてだまされやすい右翼メディアや政治状況も、こうした動きを後押しした。例えば、トランプ大統領の元国家安全保障担当補佐官のマイケル・フリンとその息子のマイケル・フリン・ジュニアは共に、クリントン夫妻と子どもの性的人身売買と

の関係の疑惑についてツイートした。そしてついに2016年12月には、ある男がノースカロライナ州から「コメットピンポン」まで車を走らせ、店に銃を構えて立ち入り、天井に向かって銃弾を発射した。この男は、ありもしないこの店の地下室で犯罪が行われていると信じ込み、それを「捜査する」決意でこの行動にでたのだ。この男性の逮捕後も、この「#Pizzagate」と呼ばれた疑惑の忠実な信者の中には、逮捕された男性が、銃の所有権を非正当化するための計画の一部として、報酬を得て射撃を演じた俳優であるとの主張を展開する者もいた。明らかにそして確かに偽情報であるにもかかわらず、「#Pizzagate」の物語は進化し続けている。

ピザ店「コメット・ピンポン」の物語にフェイクニュースの闇の部分を見ることができる。つまり、フェイクニュースがどこで始まり、それがどのように拡散し、そしてそれが引き起こす被害についてよく示しているのだ。フェイクニュースは人をも殺しうる。このピザ店では実際にもう少しで人的被害が出るところだった。フェイクニュースはまた、民主主義を傷つける可能性もある。ホロコーストとファシズムの台頭について記録してきたエール大学の歴史学教授ティモシー・スナイダー氏は、これがフェイクニュースの危険性であると警鐘を鳴らしている。「事実を放棄することは自由を放棄することである。なにも真実でないのであれば、誰も権力を批判することはできない。そうする根拠がないからである。なにも真実でないのであれば、全ては見世物になってしまうのだ」。この言葉は、ドナルド・トランプのアメリカで今日起こっていることの多くを端的に表している。

「フェイクニュース」はなにも新しいものではなく、ハリウッドやブロードウェイと同じくアメリカらしいものともいえる。米国では長いこと陰謀論が流布されてきており、この思考が、ロズウェル UFO 事件から月面着陸、そして9.11 テロに至るまで、重要な出来事に関する「フェイクニュース」を生み出してきた。1964年に、尊敬される歴史家リチャード・ホフスタッターが述べたように、米国政治には「パラノイド・スタイル」があるのだ。ホフスタッターがそう指摘したのはインターネットの出現よりずっと前のことだが、今日、その従来からあるスタイルの助けを借りて、一般大衆の妄想は最高潮に達している。

米上院議員になる前は、有名な学者であったダニエル・パト

リック・モイニハンは、「自分だけの意見を持つ権利はすべての人に与えられているが、自分だけの事実を持つ権利は誰にも与えられていない」と有名な言葉を残した。ポスト・トゥルース時代のメディア状況において、人々は自分たちが投資している物語を促進し守るために、真実ではない「事実」を日常的に集めようとする。自分自身の事実を持っているということは、客観的現実とはなんら関係のない「真実」のバージョンがあることを意味する。こういうバージョンの「真実」は、ある仲間内ではゆがんだ信頼性を獲得してしまうのである。

今日、ワシントン DC は虚偽とあてこすりに満ちている。正確性よりも、即時性、インパクトおよび関与が重視される。間違いが標準となり、それを修正することは例外となった。事実は古めかしく、政治家や党派的な支持者にとっては不便なものになった。彼らは自分たちが掲げる議題や世界観を擁護したくてじりじりしているからである。この潮流において、トランプこそが達人である。

真実を否定すれば、ロシア人が選挙に影響を与えておらず（ロシアの関与の強い証拠があるにもかかわらず）、ドナルド・トランプが「地滑りの勝利」を収めたことになってしまう。大統領選挙では実際には選挙人のたった 56.8% しかトランプを支持しなかったし、トランプはヒラリー・クリントンより 280 万票も一般得票数は少なかった。トランプは、必要な証明書類を持たない移民による違法投票がなければ、一般投票でも勝つだろうと主張している。トランプはこの投票疑惑を調査するための委員会を設立したが、裏付ける証拠を見つけることができなかつたため、途中で放棄してしまった。

ワシントンで仕事をしてきたジャーナリストにとって、この新しい政治情勢は非常に奇妙で理解しがたいものである。政府はこれまでも長い間、自分たちの議題と利益の促進のために虚偽で対処することはよくあった。以前から政治的プロパガンダと呼ばれてきたものである。ベトナム、ウォーターゲート、そしてイラクはすべてアメリカ人の物事の見方を変えた。ジャーナリズムや大統領職などの制度に対する国民の信頼は急激に低下している。ジョージ・W・ブッシュ政権の 8 年間とイラク侵略のための巧妙な偽りの後、かつてのように政府を信じる国民はほとんどいなくなってしまった。

これまでと今日の状況の違いは、後悔も反省もなく、いつでも簡単に検証できることについて嘘をつく大統領がいるということだ。トランプはあまりにも嘘をつくので、彼の嘘にはもはや誰もショックを受けず驚きもせず、恥だとも感じなくなってしまった。それでも、これらの嘘は、その言葉が市場を動かし戦争を始められる立場にある大統領の口から発せられるので、マスコミは大統領の言葉を慣習として敬意をもつ

て真剣に扱う必要があると考える。しかしながら真実とトランプは相容れないのだ。彼の発言は非常に壮大であり、その主張はあまりにも虚偽に満ちた恥知らずなもので、ほとんど我慢できないほどである。

トランプのコミュニケーション術は、24 時間 365 日放送されるフェイクニュースチャンネルを持っているようなものである。彼がツイートすると、それが必然的に報道され、マスコミとインターネットで繰り返し伝えられて増幅していくのだ。2016 年の大統領選の間、ある調査によると、彼の主張の 78% は誤りであった。トランプとそのとりまき達は、支持者と共に暮らすための「オルタナティブ・ファクト」の完全に架空の世界を永続させている。しかし、このような客観的現実を拒絶したり代替的な架空の現実を構築したりすることは、アメリカにはなじみがないことである。これはどこか他の場所、権威主義体制下とか、ディストピア的な小説『1984 年』でしか見たことのないものである。ジョージ・オーウェル、さらにはジョセフ・ゴッペルズを驚かせるものは今日何もない。トランプはまだ粗削りであるものの見事なプロパガンダの作り手で、それはソーシャルメディアなどの新しいテクノロジープラットフォームやケーブルニュースなどの古いプラットフォームを介して促進され、増幅され、そして変容させられていく。「フェイクニュース」は、かつて革命家や反動派が好んで使ったチラシやラジオ放送だけのものではなくなった。自分たちのグループだけに通用する意見を真実とみなす新たな「真実の語り部」部隊は、自分たちの正しい見解、事実、そしてそれらを共有するためのスマートフォンを持つ何百万もの人々で構成されている。「コメットピンポン」事件が示すように、時には彼らは銃までも持っているのである。

ドナルド・トランプは最近の虚偽の潮流を代表する看板的な存在かもしれないが、彼一人だけで、虚偽の文化を操ったりキュレートしたりすることはできない。テクノロジーの助けが必要となるのだ。ソーシャルメディアは、歪曲された虚偽情報を広める人間にとって安息の地である。テクノロジー動向はあまり多くの希望もたらしてはいない。すでに人工知能とデータ分析は、オンラインの膨大な量のデジタル画像とビデオコンテンツを使って、完全に誤った意見や虚偽の出来事について、それが事実であると説得できるような描写を可能にしている。フェイクニュースは、本物のニュースとは異なり制作費が安いと、とりわけたちが悪い。人種差別主義者、移民排斥主義者、および外国の勢力による積極的な動員に直面して、民主主義は自身を守らなければならない状況にある。

このようにわれわれは、最近まで安定した民主主義と見な

されていた世界で最も強力な国家の元首が、いまや恥知らずな嘘を絶え間なく言いふらしているという現実と直面している。ジャーナリストは、トランプと彼に権力を与えた勢力からどのように民主主義を守ることができるかを問わなければならない。

そのためにまず以下のようなところから始めるのが良いだろう。

第一に、より良いジャーナリズムが必要とされている。真実と「正しい理解」の追求のために、執拗なまでの、これまで以上に精力的で充実した報道、編集、そして分析が必要である。これは難しい課題である。ジャーナリズムは高価なものである。古いモデルは壊れ、デジタル世界において、ジャーナリズムは、かつてあてにしてきた収益を得る方法を見出すのに苦労している。カナダをはじめとして様々な地域で、地方紙が破産し消えつつある。大新聞も破産寸前であり、トロント・スターのように危機に瀕しているものもある。新聞はかつてと比べ少ないスタッフと資金で運営されている。カナダでは、真面目な特集雑誌は消え、長文記事を掲載する政治的ジャーナリズムの需要は減少している。書評はかつてより減り、多くの深刻な問題についてほとんど議論されなくなった。

しかし、より良いジャーナリズムを実現するためには質への回帰を必要とする。つまり、地方や地方自治体をカバーし、まだ明らかになっていない問題を報道するための人員や資金を見つけなければならないことを意味する。また、オピニオンと調査報道を購読者が明確に区別できるようにする必要がある。より良いジャーナリズムは広範にわたるもので、いまや読者がかつてとは異なる場所でニュースを得ていることを理解する必要がある。多くの人がソーシャルメディアからニュースを入手しており、さらに多くの人は単に口コミを頼っている。

より良いジャーナリズムには、虚偽情報を断固として堂々と非難すると約束する必要がある。ジャーナリズムは、礼節や敬意を表する必要があるとの理由で報道姿勢を制限してはならない。どんな問題についてであれ、どこであれ、虚偽りを見つけたら、それを指摘しなければならない。

ジャーナリストもまた、より良いジャーナリストにならないといけない。文章力だけでなく、統計分析、文学、経済学、歴史、政治学、そして倫理学の分野についても、より質の高い、幅広い訓練を受ける必要がある。あまりに多くのジャーナリストが過去についての理解が浅く、現在について（歴史的）文脈を離れた偏った見方をしている。

より良いジャーナリズムはまた、強い倫理的責任を持たなければならない。間違いは避けなければならないが、より大事なのは、誤報があった時にはそれを認めることである。情

報源は可能な限り特定されるべきであり、匿名の情報源は最小限に抑えるべきである。編集者は、要求水準を高くし、さまざまなジャーナリズムの仕事を見つけて修正できるようになるべきである。信頼性は、おそらくこれまで以上に、ジャーナリストが持っている最も大事な資産となる。信頼性は決して妥協されてはならず、護られなければならない。

ソーシャルメディアという場にも果たすべき役割がある。ソーシャルメディアは公表する内容に対してもっと大きな責任を持たなければならない。ソーシャルメディアは、市民的価値と誠実なジャーナリズムを奨励するよう努めるべきである。また、プライバシーを有意義に保護するために、より効果的な対策を講じる必要がある。しかしながら、ソーシャルメディアという場に自主的な取り締まりを任せることはできず、政府の規制が必要である。



質疑応答

報告に続いて質疑応答が行われた。最初に、ニュース消費者はより騙されやすくなっていると考えるかとの質問がされた。コーエン教授は、ある程度そうであると答えた。「コメット・ピンポン」店で起きた事件は本当に良い教訓である。代替メディアやソーシャルメディアという場では同調的意見が増幅されるため、実に多くの人が、事実に根拠のないものを信じてしまうのである。

次に、アメリカ政治の「パラノイド・スタイル」についての質問があった。これはアメリカ社会にのみ見られる傾向なのか、それとも民主主義のより一般的な特徴なのだろうか。コーエン教授は、アメリカ人を際限なく懐疑的にさせるような、アメリカの世界観と歴史観と関係している面があると答えた。マッカーシズムが猛威を振ったのは、いたるところに共産主義者がいると信じる人々がいたからである。なぜ人々はマッカーシー議員の主張に耳を傾けたのだろうか。彼らは共産主義者に会ったことは一度もなかったのに、至るところで共産主義者を見たと思像してしまったのである。NASAが月面着陸を偽造したとか、9.11 テロが政府の手によって起こされたなどという主張には笑ってしまうが、これらを信じる人々がたくさんいるのである。こうした偽造されたニュースが、どうしてあらわれたのかを判断するのは容易ではない。おそらく、独立革命の時代にまでさかのぼる政府への不信任がその要因の一つであろう。カナダにはこれほどの政府への不信任はないが、アメリカ同様、「エリート」に対する不信任は存在する。イラク戦争と世界金融危機はエリートの信用を

著しく落とすこととなった。一方で、この不信は選択的に適用されているようだ。たとえば、先頭に立ってイラク侵攻を推進し擁護したジョン・ボルトンはトランプ大統領に仕えるためにワシントンに返り咲いてる。

第三の質問は、グローバルな文脈において、言語がメディア批判において果たす役割についてであった。たとえば、言葉の壁があるため、外国人が日本のメディアを理解し批判することは困難である。コーエン教授は、言葉の壁が日本と他の国を隔てているので、多くの批判は内側からなされていると答えた。アメリカ在住のカナダ人ジャーナリストはアメリカについての情報を簡単に手に入れ、アメリカを批判し、そこで起こっていることについての見解をカナダの読者に届けることができる。同時に、アメリカのメディアはカナダの読者に直接情報を届けることもできるので、カナダのジャーナリストはアメリカのメディアとは異なるものを提供することが求められる。このため、英語のメディア生態系のなかで外国人特派員として活動するのは容易ではない。言語によるアクセスが出来ることは良し悪しである。

次に、参加者から、日本では外国のニュースを知るのに、概ね日本の放送局や新聞に頼らなければならないとの指摘があった。英語を話し、BBCを聴く日本人は増えているが、これはまだごく少数である。主として市場が隔離され閉鎖されているため、国内の新聞は依然として強力な組織を維持している。この特殊な条件には利点と欠点がある。さらに、日本のジャーナリストは依然として「エリート」の非常に大きな部分を占めている。依然としてジャーナリストは尊敬されており、まだ大卒の若者にとって人気のある職業である。カナダでは、厳しい市場環境のなか、どのような人々がジャーナリストを志望しているのだろうか。

コーエン教授は、カナダではジャーナリストは確かに尊敬を集めていないと述べた。同じような影響力と地位を持っている弁護士や医師という職業に就けば、もっと多く稼げるだろう。しかし、ジャーナリストという仕事が重要なのでそこにとどまるのである。北米でジャーナリストになるのは難しいキャリアの選択である。新聞の黄金時代は遠い昔のことだ。日本の状況は全く違うようだ。北米でジャーナリストは600万の発行部数を持つ新聞のために働くことだけを夢見ていた。日本のジャーナリストはカナダよりも一般の人々からの尊敬を集めているように思われる。そのため、優秀な学生をジャーナリズムに引き付けることが難しくなり、最終的に彼らが良い仕事につくことはますます困難になっている（おそらく、ジャーナリストになれるのは希望者の3分の1くらいであろう）。

これに対し、真面目なジャーナリストはカナダとアメリカで尊敬されていると、異論を述べる参加者もいた。最近のカナダのサウジアラビアへの武器売却問題や、警察が性的暴行の訴えを真剣に受け止めなかったということが報道されたことから明らかなとおり、調査報道は依然として健在である。真面目なジャーナリストは、職業意識が依然として強いので、高いレベルの自尊心を保っている。このようなジャーナリストは自分たちの使命を心から信じており、報酬が少なくても仕事に満足している。コーエン教授は、ジャーナリズムという仕事を愛するがゆえに従事しているジャーナリストがいることには同意したが、報酬が下がり、真面目な長文ジャーナリズムは衰退してきたと繰り返し述べた。しかし、特にインターネットを通じた違う形態が考えられる。新しいメディア環境において、持続可能なビジネスモデルを用いて質の高いジャーナリズムをどのように提供するかはまだ調整検討段階にある。政府資金を地方紙に投入するという提案は考えられるかもしれない。

ある参加者は、メディアがこの困難な時期により良い仕事をするためには、客観性のある報道への取り組みを大きくするほうが良いかもしれないと述べた。今日の報道は、批判することにばかり関心があり、公正な報道をする努力をあまりしていないようだ。『ニューヨーク・タイムズ』の前編集長が最近認めたように、ドナルド・トランプの登場はこの傾向を悪化させた。主要メディアがあればほど軽蔑的な態度をとっていなければ、国民の信頼は今日もっと高かったかもしれない。コーエン教授はこの意見に同意した。ジャーナリストは革新し続け、自己批判的でなければならない。コロンビア大学のジャーナリズム・スクールは、『ニューヨーク・タイムズ』に非常に批判的である。トランプ現象がどこから来たのか、ジャーナリストが何を間違ったのか、そして彼らが見逃したシグナルは何だったのかを理解する必要がある。

次に、ある参加者から、コーエン教授の主張は、トランプ時代アメリカでは、情報供給者の側が悪意を持って誤った情報を流し、一方、トランプと彼の支持者の多くは主要メディアが正確な情報を提供していないと信じている、との前提に立っているようだとの見解を述べた。情報の供給者と消費者の間に十分な信頼性がないのである。コーエン教授の提言の大部分はジャーナリスト個人の取り組みに責任があるというものだが、おそらく第三の方法がある。たとえば、政府から独立している日本のフォーリン・プレス・センターでは、外国人ジャーナリストに対して、アクセスの提供やブリーフィングを開催して正しい情報を得るのを助けている。このモデルは北米でも再現できるだろうか。コーエン教授は、外国人

ジャーナリストにとってこれらの取り組みに価値があるのは明らかであると答えた。しかし、ジャーナリストは自立しているので、言語や他のアクセス障壁のために必要となる外国での活動を除いて、仲介者を嫌う傾向がある。国内では、ジャーナリストは情報源に直接アクセスしたがるのである。専門家や学者に助言を求めに行くことはあるが、ジャーナリストは共有された言語生態系で活動しているので、仲介者を必要としないのである。

次に、参加者が、ロシアや中国などの権威主義国家が活用してきたプロパガンダについての懸念を表明した。こうしたプロパガンダがなくなると楽観的になれる理由はあるだろうか。コーエン教授は、多くの地点で楽観的になることは難しい状況が現れていると述べた。例えば、ロシア、ハンガリー、そしてトルコでは、状況はひどく後退している。世界には、30年前と比較して報道の自由が減少しているとの主張も可能だ。ジャーナリズムが包囲されている場所はたくさんある。

最後のコメントは、こうした「フェイクニュース」の中に「面白いニュース」もあるというものであった。ジョン・スチュワートやスティーブン・コルベアといったコメディアンや風刺家が、ニュースを届ける上で大きな役割を果たしているように思われる。これは良いことだろうか。これに対しコーエン教授は、人々が世界で何が起きているのかに気付けるのは良いことだと答えた。しかし深夜テレビ番組から問題に関する全ての関連する事実を知ることができない。そうした番組はエンターテインメントに偏っている相互作用のモデルであり、ジャーナリズムとは異なる。視聴者にとってこれが唯一の情報源や見解であるべきではないだろう。

(翻訳 昇亜美子)

グローバルな文脈での日本 現代日本の技術開発—可能性と課題

2018年4月2日
於 如水会館(東京)

報告者

- ・中井大助 (朝日新聞東京社会部デスク)
- ・アンドリュー・コーエン (カールトン大学准教授)

プロジェクトディレクター

- ・田所昌幸 (慶應義塾大学教授)
- ・デイヴィッド A. ウェルチ (ウォータールー大学バルシリー国際関係大学院教授)

プロジェクトメンバー

- ・荻谷剛彦 (オックスフォード大学教授)
- ・渡辺 靖 (慶應義塾大学教授)

参加者

- ・赤阪清隆 (フォーリン・プレスセンター理事長)
- ・荻部 直 (東京大学教授)
- ・久保文明 (東京大学大学院教授)
- ・五野井郁夫 (高千穂大学教授)
- ・山脇岳志 (朝日新聞編集委員)

アシスタント

- ・アラディン・ディアクン (トロント大学)

オブザーバー

- ・木村昌人 (渋沢栄一記念財団)
- ・小林 薫 (CCC メディアハウス書籍編集部)

サントリー文化財団

- ・今井 渉 (専務理事)
- ・尾崎勝吉 (顧問)
- ・前波美由紀 (事務局長)
- ・山内典子 (上席研究員)
- ・大栗佳奈 (研究員)
- ・堀江秀史 (鳥井フェロー、東京大学)
- ・鈴木 悠 (鳥井フェロー)

中井大助 『朝日新聞』東京社会部デスク

1994年に朝日新聞入社。東京社会部、大阪社会部で司法や教育などを担当。オウム真理教事件や、元幹部らの公判についての記事も多数手がけた。2012年から2017年までニューヨーク支局員として、米国社会を担当した。



アンドリュー・コーエン

カールトン大学ジャーナリズム・コミュニケーション学部准教授

カナダ在住の作家、ジャーナリストであり、大学でジャーナリズムの教鞭をとる。40年間に及ぶキャリアを、オタワ、トロント、ワシントン、ロンドン、ベルリンで過ごした。『フォーリン・アフェアーズ』、『ニューヨーク・タイムズ』、『グローブ・アンド・メール』、『ユナイテッド・プレス・インターナショナル』、『タイム』、『CNN.com』、『ピッツバーグ・ポスト・ガゼット』、『フィナンシャル・タイムズ（ロンドン）』などに寄稿多数。

カナダの憲政、国民性、ビエール・エリオット・トルドーとレスター・B. ピアソンの遺産、そして北極圏探検についての著書がある。カナダの外交政策に関する刺激的な研究書である『カナダが眠っている間に一世界における地位をカナダはどのようにして失ったか』（原題 While Canada Slept: How We Lost Our Place in the World）は、カナダにおける最高の文学賞である、総督文学賞（ノンフィクション部門）の最終選考まで残った。最新の著作は「6月の2日間―歴史を作ったジョン・F・ケネディの48時間」（原題 Two Days in June: John F. Kennedy's 48 Hours That Made History）である。

コーエン教授は、National Newspaper Awards を2度、National Magazine Awards を3度受賞し、またエリザベス女王2世ジュビリー勲章を2度受けている。2001年以来は『ポストメディア新聞』にシンジケートコラム（複数の新聞に共同配信するコラム）を執筆し、またラジオやテレビに解説者として定期的に出演している。

モントリオール出身。コネチカット州のチョート・スクールを卒業後、マギル大学、カールトン大学およびケンブリッジ大学で学び、政治学、ジャーナリズム、国際関係の学位を取得した。

1997年から2001年の間、ワシントンDCで『グローバル・アンド・メール』の特派員兼コラムニストを務める。最近、フルブライド・フェローとして、ワシントンDCのウッドロー・ウィルソン・センターにも滞在した。

2001年から、カールトン大学ジャーナリズム・コミュニケーション学部で准教授を務める。



国際研究プロジェクト「グローバルな文脈での日本」は、研究者や実務家が政策を意識しながら日本の社会学的研究を進める海外ネットワーク Japan Futures Initiative と提携しております。詳細はホームページをご覧ください▼
<http://jfi.uwaterloo.ca>



JAPAN FUTURES INITIATIVE
日本の未来プロジェクト
Hosted by the University of Waterloo・ウオーターラー大学主催